



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日  
東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪内 茂行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1238  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,401	△19.1	30	△37.9	17	△51.3	4	—
2020年3月期	5,438	1.3	48	72.3	36	80.6	△23	—

(注) 包括利益 2021年3月期 19百万円(—%) 2020年3月期 △23百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 0.36	円 銭 —	% 0.4	% 0.3	% 0.7
2020年3月期	△2.00	—	△2.0	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 5,305	百万円 1,206	% 21.8	円 銭 98.42
2020年3月期	5,457	1,198	21.2	98.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,158百万円 2020年3月期 1,154百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 175	百万円 △223	百万円 68	百万円 636
2020年3月期	193	△194	26	615

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 1.00	百万円 11	% —	% 1.0
2021年3月期	—	—	—	0.50	0.50	5	138.9	0.5
2022年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		29.4	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,500	13.9	40	427.0	30	—	20	—	円 銭 1.70
通期	5,100	15.9	90	198.3	70	289.6	40	—	3.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,317,000株	2020年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	549,004株	2020年3月期	549,004株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,767,996株	2020年3月期	11,767,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,399	△19.9	△8	—	△20	—	△16	—
2020年3月期	4,245	0.9	6	—	△1	—	△45	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△1.44		—					
2020年3月期	△3.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	3,816		887		23.2		75.39	
2020年3月期	3,938		904		23.0		76.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 887百万円 2020年3月期 904百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	13.2	15	—	10	—	5	—	0.42
通期	3,850	13.2	30	—	20	—	10	—	0.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15
(2) 監査等委員会設置会社への移行について .....	16
(3) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外の経済活動は停滞し、企業収益が減少し景気に大きな影響を受けました。新型コロナウイルスの一次感染が下火になると一時的に個人消費が上向き、輸出等経済活動は持ち直したものの、第二・三波の感染により、再び景気回復は鈍化し、感染力の強いと言われる変異種の拡大などで、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2020年度の新設住宅着工戸数は81.2万戸(前年度88.4万戸、8.1%減)と利用関係区分で、貸家(賃貸住宅)や一戸建てが、賃貸住宅の施工不良問題、消費増税および少子化等による慢性的需要減少に、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、大幅な需要の減少となりました。一方、電気・輸送機器向は、自動車メーカーの操業停止や輸出の落ち込みにより、ネジの需要も大幅に減少しましたが、秋口以降緩やかに回復いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,401百万円(前年度5,438百万円、19.1%減)となりました。その内訳は、建設・梱包向は846百万円減(19.9%減)、電気・輸送機器向は191百万円減(16.0%減)であります。売上総利益は、売上高の大幅な減収により160百万円の減益となりましたが、売上総利益率は17.3%と前連結会計年度と比べ、雇用調整助成金を活用し、生産量を減産し、製造コストを圧縮したため、0.4%改善しました。営業利益は、販売量の減少による運賃コストや営業活動費の低減等により、販管費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ141百万円(16.3%減)減少したものの30百万円(前年度48百万円、37.9%減)となりました。経常利益は、17百万円(前年度36百万円、51.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益6百万円を特別利益として計上し、税金費用として、法人税、住民税及び事業税が11百万円、法人税等調整額が3百万円であったことにより、4百万円(前年度23百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する2×4等の木造の住宅着工は、少子化等による漸減傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に減少し、売上高は前年度と比べ、846百万円の大幅な減収となりました。利益面では、売上高の減少に伴い、雇用調整助成金を活用し、生産量を減産し、製造コストを下げ、販管費の圧縮に努めたものの、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、3,399百万円(前年度4,245百万円、19.9%減)となりました。セグメント利益は前年度に比べ33百万円減少し、168百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年5月以降自動車メーカーをはじめ全業種において、操業停止や生産調整などにより売上高は半減近くまで減少しましたが、8月を底に自動車向けのバッテリー関連部品・モーター関連部品や軽量化目的のライセンス製品の需要が回復してまいりました。利益面では、建設・梱包向け同様、売上高の減少に伴い、雇用調整助成金を活用し、生産量を減産し、外注加工費等の製造コストを下げましたが、減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は、1,002百万円(前年度1,193百万円、16.0%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ4百万円減少し、38百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は5,305百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比151百万円減)となりました。流動資産は、売上高の大幅減により受取手形及び売掛金が318百万円、電子記録債権が25百万円減少し、商品及び製品が125百万円、その他が34百万円増加したこと等により、前年度末に比べ186百万円減の3,201百万円となりました。固定資産は、前年度末に比べ34百万円増加し、2,103百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が208百万円に対して、減価償却費が165百万円であり、繰延税金資産が5百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が71百万円、電子記録債務が53百万円、短期借入金が46百万円及びその他が50百万円減少したこと等により、前年度末に比べ283百万円減少し、2,679百万円となりました。固定負債は、長期借入金が127百万円減少したこと等により、前年度末に比べ124百万円減少し、1,419百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ7百万円増加し、1,206百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が4百万円であるのに対して、配当金の支払いが11百万円あり、その他有価証券評価差額金が、前年度末に比べて11百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末の21.2%から21.8%となり、1株当たり純資産は98.09円から98.42円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により175百万円の収入があり、投資活動により223百万円の支出、財務活動により68百万円の収入により、資金は前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、636百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が344百万円減少し、たな卸資産が103百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が22百万円、減価償却費が165百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は、175百万円となりました(前連結会計年度は193百万円の収入)。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が245百万円、投資有価証券の売却による収入が21百万円等であったため、投資活動に使用した資金は223百万円となりました(前連結会計年度は194百万円の支出)。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を848百万円借入れ、返済による支出が680百万円であり、短期借入金の返済による支出が借入による収入を87百万円上回り、また配当金の支払額が11百万円等であったため、財務活動で得られた資金は68百万円となりました(前連結会計年度は26百万円の収入)。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	21.8%	23.1%	22.3%	21.2%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	27.4%	32.6%	27.3%	18.5%	39.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9年	10.7年	△72.3年	14.6年	16.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7倍	12.6倍	△2.2倍	11.1倍	10.2倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大は国内経済に大きな影響を与え、未だ収束の目途は立っていません。新型コロナワクチンの普及や景気対策により、緩やかに景気回復することが期待されるものの先行きは厳しい状況が続くものと思われまます。建築・梱包向は、新型コロナウイルス感染症の影響は、新設住宅着工の減少という結果となり、特にハウスメーカーが手掛ける賃貸住宅や分譲一戸建て住宅の着工の回復は暫く時間が掛かるものと思われまます。また、世界的に鋼材価格が急騰しており、特に中国からの輸入商品の値上がりは顕著であります。そのため、販売価格への転嫁は必須なものとなっております。一方、電気・輸送機器向は、新型コロナウイルス感染症による世界的な生産調整から一転し、輸出需要が増加傾向にあります。半導体不足による懸念材料があるものの、今後も輸送機器関連を中心に需要は回復し増加するものと思われまます。

以上により、次期(2022年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,100百万円、営業利益90百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、外部環境や会社の財務状況、利益水準等を総合的に勘案して実施いたしたく考えております。当期の配当金につきましては、1株当たり0.5円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績予想を踏まえ、1株につき1円の期末配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,567	636,121
受取手形及び売掛金	1,491,922	1,172,993
電子記録債権	185,755	160,079
商品及び製品	591,902	717,348
仕掛品	253,559	230,748
原材料及び貯蔵品	235,870	236,579
前払費用	11,956	12,280
その他	1,288	35,642
流動資産合計	3,387,823	3,201,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,771	653,239
機械装置及び運搬具（純額）	522,253	502,753
土地	733,542	733,542
建設仮勘定	136,050	—
その他（純額）	40,181	39,446
有形固定資産合計	1,870,799	1,928,981
無形固定資産		
ソフトウェア	42,797	25,866
その他	0	0
無形固定資産合計	42,797	25,866
投資その他の資産		
投資有価証券	37,579	38,798
長期前払費用	6,944	4,101
繰延税金資産	12,654	7,645
その他	110,650	110,444
貸倒引当金	△11,916	△11,856
投資その他の資産合計	155,913	149,134
固定資産合計	2,069,510	2,103,982
資産合計	5,457,334	5,305,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,605	537,413
電子記録債務	257,602	203,722
短期借入金	1,764,358	1,717,435
未払法人税等	17,632	7,750
未払消費税等	40,632	—
未払費用	51,477	44,257
賞与引当金	25,556	22,345
その他	197,539	146,969
流動負債合計	2,963,404	2,679,893
固定負債		
長期借入金	1,052,371	1,179,707
繰延税金負債	3,641	6,791
役員退職慰労引当金	47,330	43,320
退職給付に係る負債	188,582	186,402
資産除去債務	3,536	3,553
固定負債合計	1,295,462	1,419,773
負債合計	4,258,867	4,099,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	544,615	537,109
自己株式	△49,068	△49,068
株主資本合計	1,150,944	1,143,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,416	14,816
その他の包括利益累計額合計	3,416	14,816
非支配株主持分	44,106	47,853
純資産合計	1,198,467	1,206,108
負債純資産合計	5,457,334	5,305,774



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,438,824	4,401,331
売上原価	4,518,625	3,641,193
売上総利益	920,198	760,138
販売費及び一般管理費	871,623	729,963
営業利益	48,574	30,174
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	2,058	1,098
雇用調整助成金	—	78,163
その他	5,854	13,117
営業外収益合計	7,926	92,385
営業外費用		
支払利息	17,264	17,101
売上割引	1,631	1,160
休業手当	—	70,101
その他	719	16,228
営業外費用合計	19,615	104,592
経常利益	36,885	17,967
特別利益		
投資有価証券売却益	6,301	6,484
補助金収入	10,000	—
特別利益合計	16,301	6,484
特別損失		
投資有価証券評価損	38,532	—
固定資産除却損	2,628	1,776
固定資産圧縮損	10,000	—
特別損失合計	51,160	1,776
税金等調整前当期純利益	2,026	22,675
法人税、住民税及び事業税	14,270	11,533
法人税等調整額	7,369	3,132
法人税等合計	21,639	14,666
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,613	8,009
非支配株主に帰属する当期純利益	3,885	3,746
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△23,498	4,262

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,613	8,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,923	11,399
その他の包括利益合計	△3,923	11,399
包括利益	△23,536	19,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,421	15,661
非支配株主に係る包括利益	3,885	3,746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	615,216	40,181	579,881	△49,068	1,186,211	7,339	7,339	40,220	1,233,772
当期変動額									
剰余金の配当			△11,767		△11,767				△11,767
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△23,498		△23,498				△23,498
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△3,923	△3,923	3,885	△37
当期変動額合計	—	—	△35,266	—	△35,266	△3,923	△3,923	3,885	△35,304
当期末残高	615,216	40,181	544,615	△49,068	1,150,944	3,416	3,416	44,106	1,198,467

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累 計額合計		
当期首残高	615,216	40,181	544,615	△49,068	1,150,944	3,416	3,416	44,106	1,198,467
当期変動額									
剰余金の配当			△11,767		△11,767				△11,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,262		4,262				4,262
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						11,399	11,399	3,746	15,146
当期変動額合計	—	—	△7,505	—	△7,505	11,399	11,399	3,746	7,640
当期末残高	615,216	40,181	537,109	△49,068	1,143,439	14,816	14,816	47,853	1,206,108

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,026	22,675
減価償却費	156,829	165,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,062	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,721	△3,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,647	△2,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,550	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	960	△4,010
受取利息及び受取配当金	△2,071	△1,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,301	△6,484
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,532	—
支払利息	17,264	17,101
固定資産除却損	2,628	1,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,422	344,605
補助金収入	△10,000	—
固定資産圧縮損	10,000	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,451	△103,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,164	△125,072
その他	45,647	△103,188
小計	208,692	203,197
利息及び配当金の受取額	2,071	1,104
利息の支払額	△17,355	△17,233
法人税等の支払額	△3,363	△11,732
法人税等の還付額	3,311	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,357	175,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△210,525	△245,209
無形固定資産の取得による支出	△8,037	—
投資有価証券の売却による収入	13,905	21,691
補助金収入	16,085	—
その他	△5,823	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,396	△223,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	267,945	232,355
短期借入金の返済による支出	△180,000	△320,300
長期借入れによる収入	557,000	848,950
長期借入金の返済による支出	△607,131	△680,592
配当金の支払額	△11,767	△11,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,046	68,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,007	20,553
現金及び現金同等物の期首残高	590,559	615,567
現金及び現金同等物の期末残高	615,567	636,121

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、建設・梱包向は、新設住宅着工が賃貸住宅や分譲の一戸建てを中心に大幅に減少し、当連結第2四半期以降も回復は鈍いものとなっています。

電気・輸送機器向は、当連結第2四半期までは自動車メーカーの操業停止等により需要は落ち込みましたが、当連結第3四半期以降、徐々に回復してまいりました。

翌連結会計年度も緊急事態宣言の再発令により、先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降につきましては、当該感染症が収束の方向に向い、緩やかに回復していくことを仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,245,231	1,193,592	5,438,824	—	5,438,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	13,802	13,934	△13,934	—
計	4,245,363	1,207,395	5,452,758	△13,934	5,438,824
セグメント利益	201,588	42,451	244,040	△195,465	48,574
セグメント資産	3,210,033	1,471,028	4,681,061	776,273	5,457,334
その他の項目					
減価償却費	79,850	73,995	153,846	2,983	156,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,379	70,754	176,133	—	176,133

(注) 1. セグメント利益の調整額 △195,465千円は、セグメント間取引消去△218千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△195,247千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額776,273千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,037	1,002,294	4,401,331	—	4,401,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,917	3,917	△3,917	—
計	3,399,037	1,006,211	4,405,248	△3,917	4,401,331
セグメント利益	168,038	38,334	206,373	△176,198	30,174
セグメント資産	3,127,913	1,389,253	4,517,166	788,607	5,305,774
その他の項目					
減価償却費	82,025	82,206	164,232	1,460	165,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,181	261,518	344,699	—	344,699

(注) 1. セグメント利益の調整額 △176,198千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額 788,607千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,135,252	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	821,275	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	98.09円	98.42円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2.00円	0.36円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△23,498	4,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△23,498	4,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,767	11,767

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,198,467	1,206,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,106	47,853
(うち非支配株主持分)	(44,106)	(47,853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,154,361	1,158,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,767	11,767

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,954,542	△13.3
電気・輸送機器向	815,871	△19.1
合計	3,770,414	△14.6

(注) 1. 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,371,571	△21.9	289,654	△25.0
電気・輸送機器向	1,023,594	△13.2	141,142	34.3
合計	4,395,165	△20.0	430,797	△12.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,399,037	△19.9
電気・輸送機器向	1,002,294	△16.0
合計	4,401,331	△19.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,135,252	20.9	821,275	18.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月28日開催予定の第80回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2021年3月24日に公表しました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の変動

①代表者の変動

新任代表取締役(2021年6月28日付予定)

佐藤 亮 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 名古屋支社長)

退任代表取締役(2021年6月28日付予定)

藪内 茂行 (現 代表取締役) ※顧問に就任予定。

②その他の役員の変動(2021年6月28日予定)

1. 新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く。)

取締役 川上 剛司 (現 当社経営管理本部付)

2. 新任監査等委員である取締役候補

取締役 木村 光弘 (現 丸紅ロジスティック株式会社 監査役)

社外取締役 古澤 元 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 事業総括部長代行兼第二チーム長)

社外取締役 塩野 隆史 (現 当社社外監査役)

社外取締役 米田 小百合 (現 当社社外監査役)

3. 退任予定取締役

取締役 石野 栄一 (現 当社取締役経営管理本部長) ※顧問に就任予定。

社外取締役 高丸 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 大阪支社長)

4. 退任予定監査役

監査役 濱口 真一 (現 当社常勤監査役)

社外監査役 中川 泰三 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 事業総括部長)